

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	(資産成長型) 2022年7月11日～2050年7月8日 (予想分配金提示型) 2022年7月11日～2032年7月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーフアンド	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの受益証券
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
組入制限	ベビーフアンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーフアンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	
	分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上10,500円未満の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当たり）を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a) 10,500円以上11,000円未満の場合・・・50円 (b) 11,000円以上12,000円未満の場合・・・100円 (c) 12,000円以上13,000円未満の場合・・・150円 (d) 13,000円以上14,000円未満の場合・・・200円 (e) 14,000円以上15,000円未満の場合・・・250円 (f) 15,000円以上の場合・・・300円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合には、上記の分配を行なわないことがあります。
予想分配金提示型		

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)
(為替ヘッジあり/予想分配金提示型) (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

運用報告書(全体版)

資産成長型 第4期 (決算日 2024年7月10日)
第19期 (決算日 2024年2月13日)
第20期 (決算日 2024年3月11日)
第21期 (決算日 2024年4月10日)
第22期 (決算日 2024年5月10日)
第23期 (決算日 2024年6月10日)
第24期 (決算日 2024年7月10日)

予想分配金提示型
(作成対象期間 2024年1月11日～2024年7月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3471>
<3472>
<3473>
<3474>

為替ヘッジあり/資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %				
1 期末 (2023年 1月10日)	9,878	0	△ 1.2	10,115	1.2	82.2	—	13.1	2,998
2 期末 (2023年 7月10日)	9,335	0	△ 5.5	9,783	△ 3.3	85.2	—	11.2	2,187
3 期末 (2024年 1月10日)	9,220	0	△ 1.2	10,182	4.1	81.8	—	15.3	1,832
4 期末 (2024年 7月10日)	9,095	20	△ 1.1	10,221	0.4	87.3	—	10.3	1,619

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

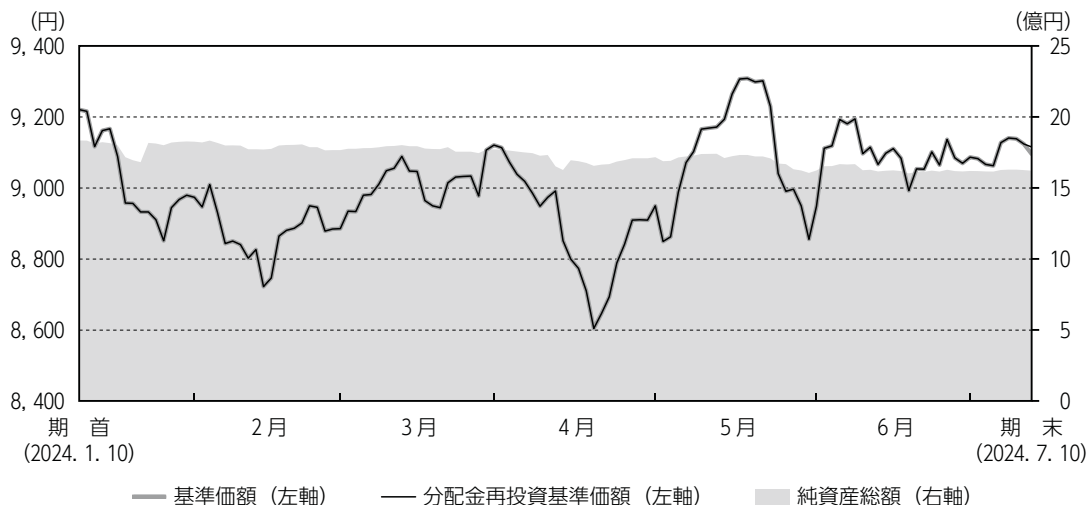
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,220円

期末：9,095円 (分配金20円)

騰落率：△1.1% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、ヘッジコスト負担などにより、基準価額は下落しました。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2024年 1月10日	9,220	—	10,182	—	81.8	—	15.3
1 月 末	8,973	△ 2.7	9,894	△ 2.8	83.8	—	14.8
2 月 末	8,885	△ 3.6	9,805	△ 3.7	84.3	—	13.3
3 月 末	9,120	△ 1.1	10,150	△ 0.3	85.7	—	12.7
4 月 末	8,949	△ 2.9	9,975	△ 2.0	90.4	—	10.3
5 月 末	8,948	△ 3.0	10,123	△ 0.6	86.9	—	11.1
6 月 末	9,086	△ 1.5	10,100	△ 0.8	86.6	—	10.5
(期 末) 2024年 7月10日	9,115	△ 1.1	10,221	0.4	87.3	—	10.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 1. 11 ~ 2024. 7. 10)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇したものの、インフラ関連株式市況は横ばいとなりました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、世界的にインフレ率の低下傾向が継続したことやAI（人工知能）関連企業が良好な決算を発表したことなどが好感され、上昇しました。2024年4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。しかし4月下旬以降は、AI関連企業の高成長期待が相場をけん引し、再び上昇して当作成期末を迎えました。

一方、インフラ関連株式市況は、金融政策や金利動向に左右されて横ばい圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 1. 11 ~ 2024. 7. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

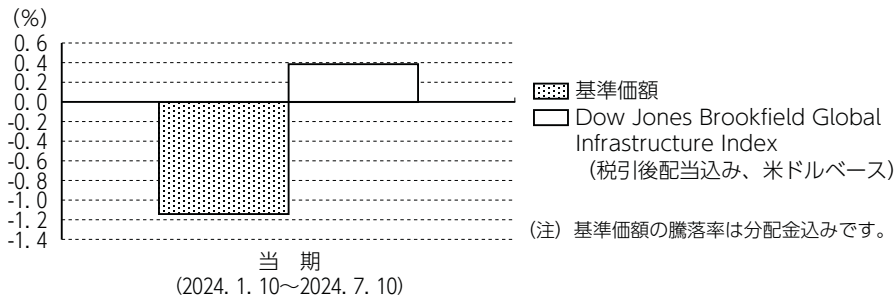
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行いました。業種別では、公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2024年1月11日 ～2024年7月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	20
対基準価額比率	(%)	0.22
当期の収益	(円)	20
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	263

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 95.27円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	50.65
(d) 分配準備積立金	137.88
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	283.81
(f) 分配金	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	263.81

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 1. 11～2024. 7. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	78円	0. 862%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 003円です。
（投 信 会 社）	(42)	(0. 465)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0. 383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 048	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0. 045)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 003)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0. 028	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(2)	(0. 028)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	4	0. 041	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0. 037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	88	0. 978	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

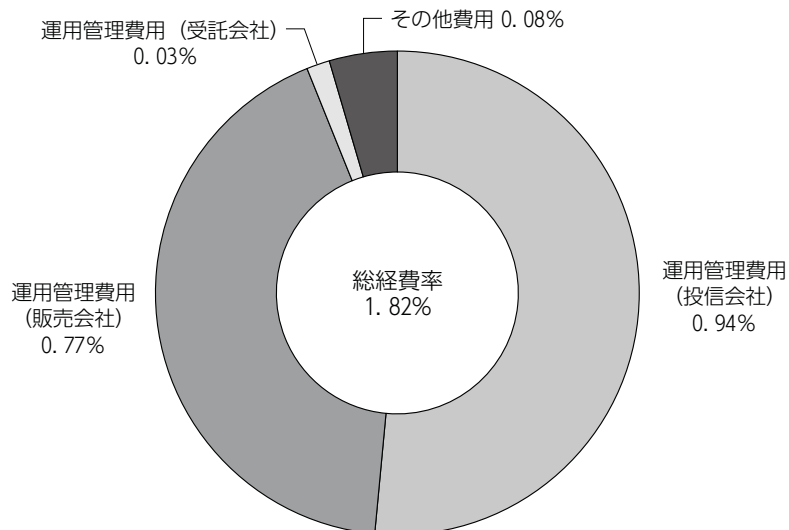
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年1月11日から2024年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	280,724	310,000	624,655	710,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月11日から2024年7月10日まで)

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,758,267千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,194,436千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	1,666,012	1,322,081	1,643,083

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	1,643,083	97.7
コール・ローン等、その他	38,304	2.3
投資信託財産総額	1,681,387	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=161.55円、1カナダ・ドル=118.49円、1オーストラリア・ドル=108.77円、1香港・ドル=20.68円、1ニュージーランド・ドル=98.98円、1イギリス・ポンド=206.57円、1スイス・フラン=179.88円、1メキシコ・ペソ=9.026円、1ブラジル・レアル=29.784円、1ユーロ=174.70円です。

(注3) モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (5,528,407千円) の投資信託財産総額 (5,609,829千円) に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,225,380,619円
コール・ローン等	38,304,462
モルガン・スタンレー インフラ株式 マザーファンド (評価額)	1,643,083,144
未収入金	1,543,993,013
(B) 負債	1,605,651,889
未払金	1,587,201,722
未払収益分配金	3,561,715
未払信託報酬	14,841,417
その他未払費用	47,035
(C) 純資産総額 (A - B)	1,619,728,730
元本	1,780,857,705
次期繰越損益金	△ 161,128,975
(D) 受益権総口数	1,780,857,705口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,095円

* 期首における元本額は1,987,623,629円、当作成期間中における追加設定元本額は277,824,204円、同解約元本額は484,590,128円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,095円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は161,128,975円です。

■損益の状況

当期 自2024年1月11日 至2024年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,656円
受取利息	4,807
支払利息	△ 151
(B) 有価証券売買損益	4,035,737
売買益	249,525,316
売買損	△ 245,489,579
(C) 信託報酬等	△ 15,009,334
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 10,968,941
(E) 前期繰越損益金	△ 115,076,669
(F) 追加信託差損益金	△ 31,521,650
(配当等相当額)	(9,021,777)
(売買損益相当額)	(△ 40,543,427)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 157,567,260
(H) 収益分配金	△ 3,561,715
次期繰越損益金 (G + H)	△ 161,128,975
追加信託差損益金	△ 31,521,650
(配当等相当額)	(9,021,777)
(売買損益相当額)	(△ 40,543,427)
分配準備積立金	37,959,512
繰越損益金	△ 167,566,837

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 4,310,523円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,966,421円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,021,777
(d) 分配準備積立金	24,554,806
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	50,543,004
(f) 分配金	3,561,715
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	46,981,289
(h) 受益権総口数	1,780,857,705口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

20円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) および Brookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's® および S & P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC (「S & P」) の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。また Brookfield Asset Management Inc. は、Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが S P D J I に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、または Brookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

為替ヘッジなし/資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1期末 (2023年1月10日)	9,855	0	△ 1.5	9,773	△ 2.3	81.7	—	13.0	4,199
2期末 (2023年7月10日)	10,347	60	5.6	10,218	4.6	85.5	—	11.2	4,030
3期末 (2024年1月10日)	10,606	40	2.9	10,795	5.7	81.7	—	15.3	3,274
4期末 (2024年7月10日)	11,803	90	12.1	12,100	12.1	86.0	—	10.2	2,682

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

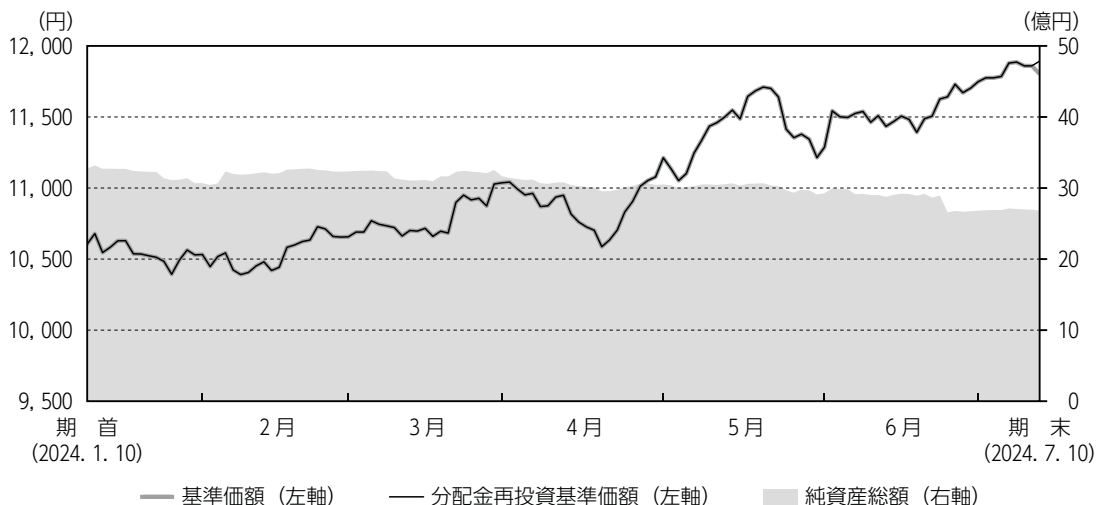
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,606円

期末：11,803円 (分配金90円)

騰落率：12.1% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、円安が主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率			
(期 首) 2024年 1月10日	10,606	—	10,795	—	81.7	—	15.3
1 月 末	10,532	△ 0.7	10,697	△ 0.9	83.9	—	14.9
2 月 末	10,657	0.5	10,825	0.3	83.9	—	13.2
3 月 末	11,037	4.1	11,262	4.3	85.7	—	12.7
4 月 末	11,213	5.7	11,469	6.2	88.3	—	10.1
5 月 末	11,287	6.4	11,627	7.7	86.7	—	11.1
6 月 末	11,748	10.8	11,921	10.4	85.3	—	10.3
(期 末) 2024年 7月10日	11,893	12.1	12,100	12.1	86.0	—	10.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 1. 11 ~ 2024. 7. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇したものの、インフラ関連株式市況は横ばいとなりました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、世界的にインフレ率の低下傾向が継続したことやAI（人工知能）関連企業が良好な決算を発表したことなどが好感され、上昇しました。2024年4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。しかし4月下旬以降は、AI関連企業の高成長期待が相場をけん引し、再び上昇して当作成期末を迎えました。

一方、インフラ関連株式市況は、金融政策や金利動向に左右されて横ばい圏で推移しました。

■為替相場

投資通貨は対円で上昇（円安）しました。

米ドルは、当作成期首より、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安米ドル高となりました。2024年3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高が続きました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いました。円安基調は継続しました。その他の通貨も米ドル円に連れる展開となり、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地

域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 1. 11 ~ 2024. 7. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

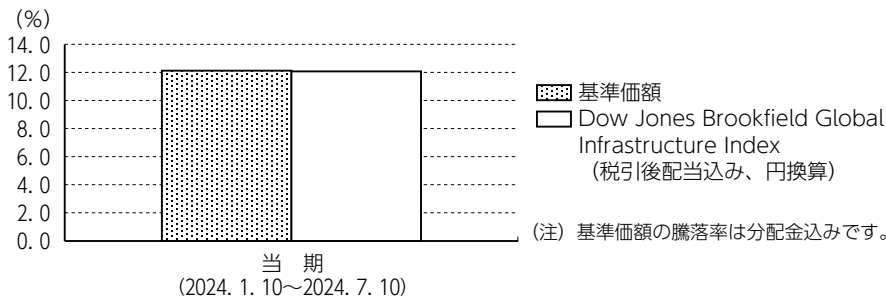
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運用を行いました。業種別では、公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2024年1月11日 ～2024年7月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	90
対基準価額比率	(%)	0.76
当期の収益	(円)	90
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,803

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 199.70円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,046.99
(c) 収益調整金	316.91
(d) 分配準備積立金	329.63
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,893.23
(f) 分配金	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,803.23

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 1. 11~2024. 7. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	96円	0. 873%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 034円です。
(投 信 会 社)	(52)	(0. 471)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0. 388)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0. 048	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0. 044)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 003)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0. 027	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0. 027)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	4	0. 033	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	108	0. 981	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

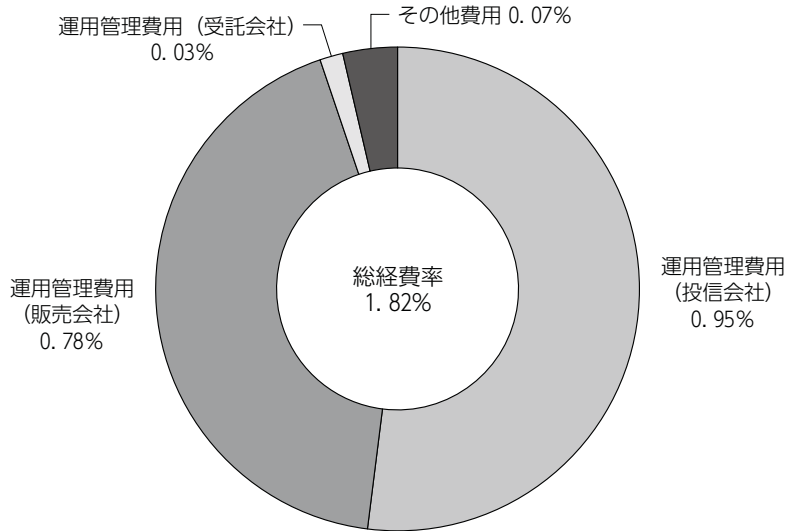
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年1月11日から2024年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	298,779	334,000	1,116,498	1,292,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月11日から2024年7月10日まで)

項 目	当 期
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,758,267千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,194,436千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	2,974,193	2,156,474	2,680,066	2,680,066

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	2,680,066	98.0
コール・ローン等、その他	55,185	2.0
投資信託財産総額	2,735,251	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=161.55円、1カナダ・ドル=118.49円、1オーストラリア・ドル=108.77円、1香港・ドル=20.68円、1ニュージーランド・ドル=98.98円、1イギリス・ポンド=206.57円、1スイス・フラン=179.88円、1メキシコ・ペソ=9.026円、1ブラジル・リアル=29.784円、1ユーロ=174.70円です。

(注3) モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (5,528,407千円) の投資信託財産総額 (5,609,829千円) に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,735,251,552円
コール・ローン等	51,485,527
モルガン・スタンレー インフラ株式 マザーファンド (評価額)	2,680,066,025
未収入金	3,700,000
(B) 負債	52,617,820
未払収益分配金	20,455,151
未払解約金	5,706,144
未払信託報酬	26,372,890
その他未払費用	83,635
(C) 純資産総額 (A - B)	2,682,633,732
元本	2,272,794,655
次期繰越損益金	409,839,077
(D) 受益権総口数	2,272,794,655口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,803円

* 期首における元本額は3,087,721,122円、当作成期間中における追加設定元本額は409,615,245円、同解約元本額は1,224,541,712円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,803円です。

■損益の状況

当期 自2024年1月11日 至2024年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,574円
受取利息	4,679
支払利息	△ 105
(B) 有価証券売買損益	309,799,661
売買益	371,952,562
売買損	△ 62,152,901
(C) 信託報酬等	△ 26,456,525
(D) 当期損益金 (A + B + C)	283,347,710
(E) 前期繰越損益金	74,918,237
(F) 追加信託差損益金	72,028,281
(配当等相当額)	(20,153,968)
(売買損益相当額)	(51,874,313)
(G) 合計 (D + E + F)	430,294,228
(H) 収益分配金	△ 20,455,151
次期繰越損益金 (G + H)	409,839,077
追加信託差損益金	72,028,281
(配当等相当額)	(20,153,968)
(売買損益相当額)	(51,874,313)
分配準備積立金	337,810,796

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 7,601,900円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,388,024円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	237,959,686
(c) 収益調整金	72,028,281
(d) 分配準備積立金	74,918,237
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	430,294,228
(f) 分配金	20,455,151
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	409,839,077
(h) 受益権総口数	2,272,794,655口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

90円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)およびBrookfield Asset Management Inc.の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S & P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。またBrookfield Asset Management Inc.は、Brookfield Asset Management Inc.の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、SPDJI、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、またはBrookfield Asset Management Inc.によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

為替ヘッジあり/予想分配金提示型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2022年 8月10日)	10,403	10	4.1	10,524	5.2	71.9	—	18.7	297
2 期末 (2022年 9月12日)	10,310	10	△ 0.8	10,296	△ 2.2	76.1	—	18.5	544
3 期末 (2022年10月11日)	8,915	0	△ 13.5	8,723	△ 15.3	78.5	—	15.5	664
4 期末 (2022年11月10日)	9,271	0	4.0	9,324	6.9	83.4	—	12.7	792
5 期末 (2022年12月12日)	9,793	0	5.6	9,931	6.5	82.3	—	13.5	836
6 期末 (2023年 1月10日)	9,894	0	1.0	10,115	1.9	82.5	—	13.1	845
7 期末 (2023年 2月10日)	9,805	0	△ 0.9	10,060	△ 0.5	84.6	—	14.4	828
8 期末 (2023年 3月10日)	9,576	0	△ 2.3	9,705	△ 3.5	87.2	—	10.7	809
9 期末 (2023年 4月10日)	9,936	0	3.8	10,206	5.2	87.7	—	10.6	840
10 期末 (2023年 5月10日)	9,857	0	△ 0.8	10,173	△ 0.3	85.5	—	11.3	833
11 期末 (2023年 6月12日)	9,469	0	△ 3.9	9,845	△ 3.2	87.3	—	11.3	832
12 期末 (2023年 7月10日)	9,374	0	△ 1.0	9,783	△ 0.6	85.4	—	11.2	823
13 期末 (2023年 8月10日)	9,251	0	△ 1.3	9,758	△ 0.2	86.7	—	11.0	799
14 期末 (2023年 9月11日)	9,017	0	△ 2.5	9,433	△ 3.3	85.1	—	12.3	714
15 期末 (2023年10月10日)	8,521	0	△ 5.5	8,957	△ 5.1	84.8	—	12.1	658
16 期末 (2023年11月10日)	8,685	0	1.9	9,276	3.6	85.6	—	12.6	646
17 期末 (2023年12月11日)	9,154	0	5.4	9,968	7.5	82.2	—	14.3	678
18 期末 (2024年 1月10日)	9,252	0	1.1	10,182	2.2	81.6	—	15.3	685
19 期末 (2024年 2月13日)	8,845	0	△ 4.4	9,696	△ 4.8	82.5	—	13.6	665
20 期末 (2024年 3月11日)	9,071	0	2.6	10,131	4.5	83.6	—	13.6	655
21 期末 (2024年 4月10日)	8,997	0	△ 0.8	10,042	△ 0.9	87.8	—	12.2	622
22 期末 (2024年 5月10日)	9,164	0	1.9	10,302	2.6	89.7	—	10.4	634
23 期末 (2024年 6月10日)	9,097	0	△ 0.7	10,215	△ 0.8	85.8	—	10.9	628
24 期末 (2024年 7月10日)	9,107	0	0.1	10,221	0.1	87.0	—	10.3	629

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

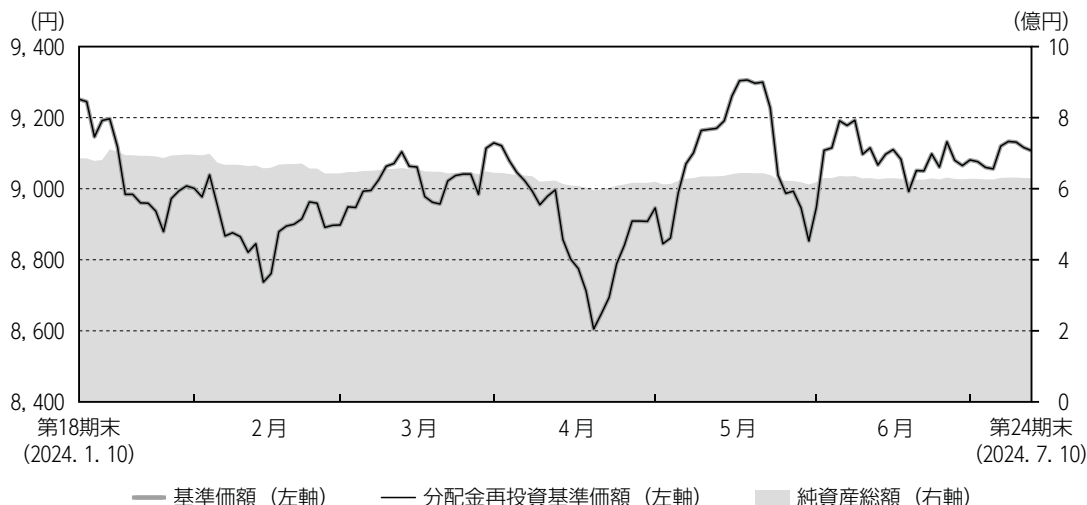
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第19期首：9,252円

第24期末：9,107円 (既払分配金 0円)

騰落率：△1.6% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、ヘッジコスト負担などにより、基準価額は下落しました。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/予想分配金提示型)

	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 比	株 式 先物比率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
第19期	(期首) 2024年 1月10日	円 9,252	% —	10,182	% —	81.6	% —	15.3
	1月末	9,001	△ 2.7	9,894	△ 2.8	83.8	—	14.8
	(期末) 2024年 2月13日	8,845	△ 4.4	9,696	△ 4.8	82.5	—	13.6
第20期	(期首) 2024年 2月13日	8,845	—	9,696	—	82.5	—	13.6
	2月末	8,898	0.6	9,805	1.1	84.3	—	13.3
	(期末) 2024年 3月11日	9,071	2.6	10,131	4.5	83.6	—	13.6
第21期	(期首) 2024年 3月11日	9,071	—	10,131	—	83.6	—	13.6
	3月末	9,129	0.6	10,150	0.2	85.7	—	12.7
	(期末) 2024年 4月10日	8,997	△ 0.8	10,042	△ 0.9	87.8	—	12.2
第22期	(期首) 2024年 4月10日	8,997	—	10,042	—	87.8	—	12.2
	4月末	8,946	△ 0.6	9,975	△ 0.7	90.3	—	10.3
	(期末) 2024年 5月10日	9,164	1.9	10,302	2.6	89.7	—	10.4
第23期	(期首) 2024年 5月10日	9,164	—	10,302	—	89.7	—	10.4
	5月末	8,947	△ 2.4	10,123	△ 1.7	86.4	—	11.0
	(期末) 2024年 6月10日	9,097	△ 0.7	10,215	△ 0.8	85.8	—	10.9
第24期	(期首) 2024年 6月10日	9,097	—	10,215	—	85.8	—	10.9
	6月末	9,081	△ 0.2	10,100	△ 1.1	86.3	—	10.5
	(期末) 2024年 7月10日	9,107	0.1	10,221	0.1	87.0	—	10.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 1. 11 ～ 2024. 7. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇したものの、インフラ関連株式市況は横ばいとなりました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、世界的にインフレ率の低下傾向が継続したことやAI（人工知能）関連企業が良好な決算を発表したことなどが好感され、上昇しました。2024年4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。しかし4月下旬以降は、AI関連企業の高成長期待が相場をけん引し、再び上昇して当作成期末を迎えました。

一方、インフラ関連株式市況は、金融政策や金利動向に左右されて横ばい圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 1. 11 ~ 2024. 7. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

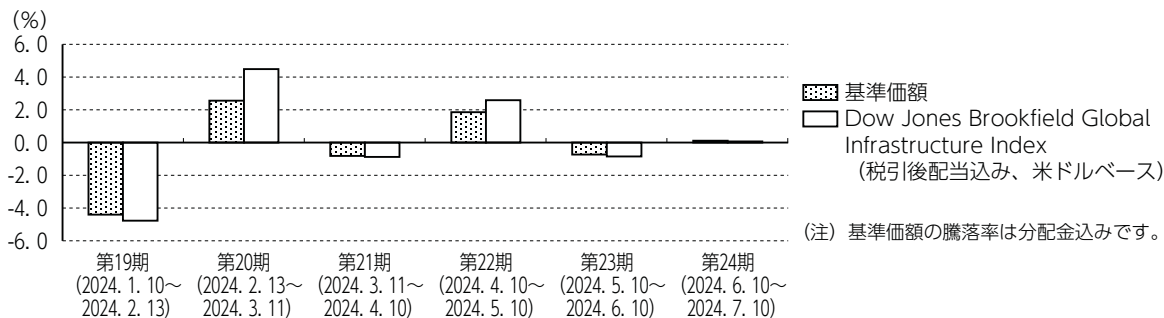
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行いました。業種別では、公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配方針通り、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2024年 1月11日 ～2024年 2月13日	2024年 2月14日 ～2024年 3月11日	2024年 3月12日 ～2024年 4月10日	2024年 4月11日 ～2024年 5月10日	2024年 5月11日 ～2024年 6月10日	2024年 6月11日 ～2024年 7月10日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—	—	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	634	651	660	689	735	759

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第19期～第24期 (2024. 1. 11～2024. 7. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	78円	0. 863%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 007円です。
（投 信 会 社）	(42)	(0. 466)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 048	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0. 044)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 003)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0. 028	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(3)	(0. 028)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	4	0. 049	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0. 046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	89	0. 988	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

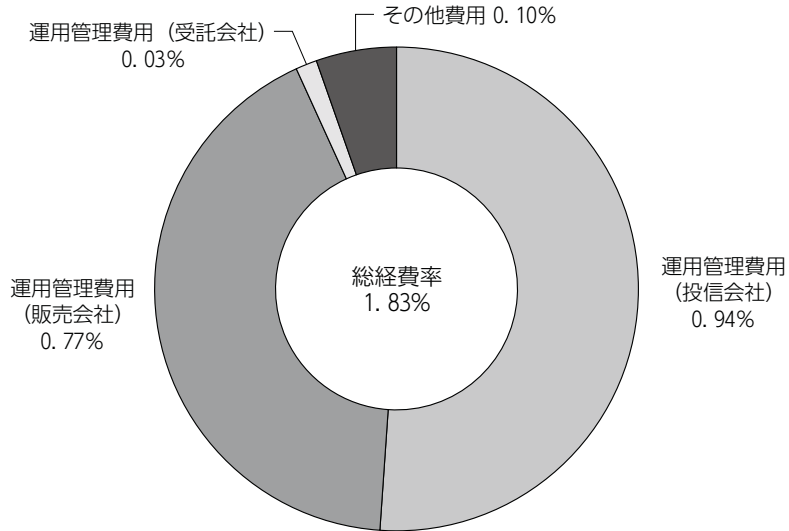
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年1月11日から2024年7月10日まで）

決算期	第 19 期 ～ 第 24 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	49,763	55,200	159,775	180,100

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年1月11日から2024年7月10日まで）

項 目	第 19 期 ～ 第 24 期	
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,758,267千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,194,436千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 18 期 末		第 24 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	622,435	512,424		636,840

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月10日現在

項 目	第 24 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	636,840	98.3
コール・ローン等、その他	10,792	1.7
投資信託財産総額	647,633	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=161.55円、1カナダ・ドル=118.49円、1オーストラリア・ドル=108.77円、1香港・ドル=20.68円、1ニュージーランド・ドル=98.98円、1イギリス・ポンド=206.57円、1スイス・フラン=179.88円、1メキシコ・ペソ=9.026円、1ブラジル・レアル=29.784円、1ユーロ=174.70円です。

（注3）モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、第24期末における外貨建純資産（5,528,407千円）の投資信託財産総額（5,609,829千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月13日)、(2024年3月11日)、(2024年4月10日)、(2024年5月10日)、(2024年6月10日)、(2024年7月10日) 現在

項 目	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末
(A) 資産	1,364,003,872円	1,281,655,679円	1,260,375,531円	1,243,136,301円	1,235,959,498円	1,259,029,276円
コール・ローン等	9,569,401	577,463	15,782,601	7,995,554	1,939,683	10,792,794
モルガン・スタンレー インフラ 株式マザーファンド (評価額)	672,082,695	646,190,380	627,193,994	638,738,457	625,610,264	636,840,916
未収入金	682,351,776	634,887,836	617,398,936	596,402,290	608,409,551	611,395,566
(B) 負債	698,513,561	625,870,870	637,508,501	608,684,272	606,986,807	629,304,762
未払金	697,405,781	625,026,153	623,809,589	607,800,323	606,035,936	628,392,206
未払解約金	—	—	12,773,000	—	—	—
未払信託報酬	1,104,292	838,580	916,879	872,167	930,211	895,011
その他未払費用	3,488	6,137	9,033	11,782	20,660	17,545
(C) 純資産総額 (A - B)	665,490,311	655,784,809	622,867,030	634,452,029	628,972,691	629,724,514
元本	752,394,545	722,967,280	692,309,063	692,330,406	691,413,861	691,435,183
次期繰越損益金	△ 86,904,234	△ 67,182,471	△ 69,442,033	△ 57,878,377	△ 62,441,170	△ 61,710,669
(D) 受益権総口数	752,394,545口	722,967,280口	692,309,063口	692,330,406口	691,413,861口	691,435,183口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,845円	9,071円	8,997円	9,164円	9,097円	9,107円

* 当作成期首における元本額は741,331,640円、当作成期間 (第19期～第24期) 中における追加設定元本額は62,074,869円、同解約元本額は111,971,326円です。

* 第24期末の計算口数当りの純資産額は9,107円です。

* 第24期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は61,710,669円です。

■損益の状況

第19期 自2024年1月11日 至2024年2月13日 第21期 自2024年3月12日 至2024年4月10日 第23期 自2024年5月11日 至2024年6月10日
 第20期 自2024年2月14日 至2024年3月11日 第22期 自2024年4月11日 至2024年5月10日 第24期 自2024年6月11日 至2024年7月10日

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
(A) 配当等収益	△ 34円	△ 14円	434円	252円	397円	220円
受取利息	5	—	434	252	397	220
支払利息	△ 39	△ 14	—	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 28,492,152	17,171,319	△ 4,176,650	12,440,239	△ 3,683,489	1,668,290
売買益	4,837,829	37,298,061	24,958,150	47,552,960	16,947,787	26,849,199
売買損	△ 33,329,981	△ 20,126,742	△ 29,134,800	△ 35,112,721	△ 20,631,276	△ 25,180,909
(C) 信託報酬等	△ 1,125,415	△ 850,230	△ 931,933	△ 874,916	△ 956,321	△ 936,111
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 29,617,601	16,321,075	△ 5,108,149	11,565,575	△ 4,639,413	732,399
(E) 前期繰越損益金	△ 46,282,550	△ 72,915,399	△ 54,188,252	△ 59,296,401	△ 47,667,640	△ 52,307,053
(F) 追加信託差損益金	△ 11,004,083	△ 10,588,147	△ 10,145,632	△ 10,147,551	△ 10,134,117	△ 10,136,015
(配当等相当額)	(25,380,850)	(24,393,144)	(23,361,330)	(23,362,766)	(23,331,838)	(23,333,470)
(売買損益相当額)	(△ 36,384,933)	(△ 34,981,291)	(△ 33,506,962)	(△ 33,510,317)	(△ 33,465,955)	(△ 33,469,485)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 86,904,234	△ 67,182,471	△ 69,442,033	△ 57,878,377	△ 62,441,170	△ 61,710,669
次期繰越損益金 (G)	△ 86,904,234	△ 67,182,471	△ 69,442,033	△ 57,878,377	△ 62,441,170	△ 61,710,669
追加信託差損益金	△ 11,004,083	△ 10,588,147	△ 10,145,632	△ 10,147,551	△ 10,134,117	△ 10,136,015
(配当等相当額)	(25,380,850)	(24,393,144)	(23,361,330)	(23,362,766)	(23,331,838)	(23,333,470)
(売買損益相当額)	(△ 36,384,933)	(△ 34,981,291)	(△ 33,506,962)	(△ 33,510,317)	(△ 33,465,955)	(△ 33,469,485)
分配準備積立金	22,379,161	22,676,572	22,371,142	24,372,164	27,501,840	29,200,428
繰越損益金	△ 98,279,312	△ 79,270,896	△ 81,667,543	△ 72,102,990	△ 79,808,893	△ 80,775,082

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,608,553円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	1,177,465円	658,650円	2,001,022円	3,161,941円	1,698,588円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	25,380,850	24,393,144	23,361,330	23,362,766	23,331,838	23,333,470
(d) 分配準備積立金	22,379,161	21,499,107	21,712,492	22,371,142	24,339,899	27,501,840
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	47,760,011	47,069,716	45,732,472	47,734,930	50,833,678	52,533,898
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	47,760,011	47,069,716	45,732,472	47,734,930	50,833,678	52,533,898
(h) 受益権総口数	752,394,545口	722,967,280口	692,309,063口	692,330,406口	691,413,861口	691,435,183口

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）および Brookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®] および S & P[®] は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。また Brookfield Asset Management Inc. は、Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが S P D J I に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、または Brookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

為替ヘッジなし／予想分配金提示型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
1 期末 (2022年 8月10日)	円 10,401	円 10	% 4.1	10,430	% 4.3	% 72.6	% —	% 18.8	百万円 413
2 期末 (2022年 9月12日)	10,797	50	4.3	10,775	3.3	76.4	—	18.6	716
3 期末 (2022年10月11日)	9,413	0	△ 12.8	9,318	△ 13.5	77.5	—	15.3	1,111
4 期末 (2022年11月10日)	9,936	0	5.6	10,004	7.4	83.7	—	12.7	1,327
5 期末 (2022年12月12日)	9,997	0	0.6	9,952	△ 0.5	81.4	—	13.3	1,380
6 期末 (2023年 1月10日)	9,823	0	△ 1.7	9,773	△ 1.8	81.9	—	13.0	1,405
7 期末 (2023年 2月10日)	9,762	0	△ 0.6	9,709	△ 0.6	82.9	—	14.1	1,396
8 期末 (2023年 3月10日)	9,807	0	0.5	9,673	△ 0.4	86.9	—	10.7	1,344
9 期末 (2023年 4月10日)	10,069	0	2.7	9,918	2.5	86.8	—	10.5	1,352
10 期末 (2023年 5月10日)	10,250	10	1.9	10,074	1.6	85.0	—	11.3	1,367
11 期末 (2023年 6月12日)	10,137	10	△ 1.0	10,059	△ 0.2	86.3	—	11.1	1,302
12 期末 (2023年 7月10日)	10,349	10	2.2	10,218	1.6	84.8	—	11.1	1,268
13 期末 (2023年 8月10日)	10,288	50	△ 0.1	10,294	0.7	84.4	—	10.8	1,134
14 期末 (2023年 9月11日)	10,193	10	△ 0.8	10,159	△ 1.3	84.1	—	12.2	1,086
15 期末 (2023年10月10日)	9,754	0	△ 4.3	9,753	△ 4.0	84.2	—	12.0	974
16 期末 (2023年11月10日)	10,156	10	4.2	10,293	5.5	84.5	—	12.5	883
17 期末 (2023年12月11日)	10,392	10	2.4	10,620	3.2	83.1	—	14.5	765
18 期末 (2024年 1月10日)	10,513	50	1.6	10,795	1.7	81.3	—	15.2	727
19 期末 (2024年 2月13日)	10,380	10	△ 1.2	10,614	△ 1.7	81.2	—	13.3	717
20 期末 (2024年 3月11日)	10,511	50	1.7	10,900	2.7	84.3	—	13.8	701
21 期末 (2024年 4月10日)	10,740	50	2.7	11,172	2.5	86.5	—	12.1	674
22 期末 (2024年 5月10日)	11,110	100	4.4	11,754	5.2	89.0	—	10.3	651
23 期末 (2024年 6月10日)	11,037	100	0.2	11,752	△ 0.0	86.0	—	10.9	607
24 期末 (2024年 7月10日)	11,351	100	3.8	12,100	3.0	85.4	—	10.1	650

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

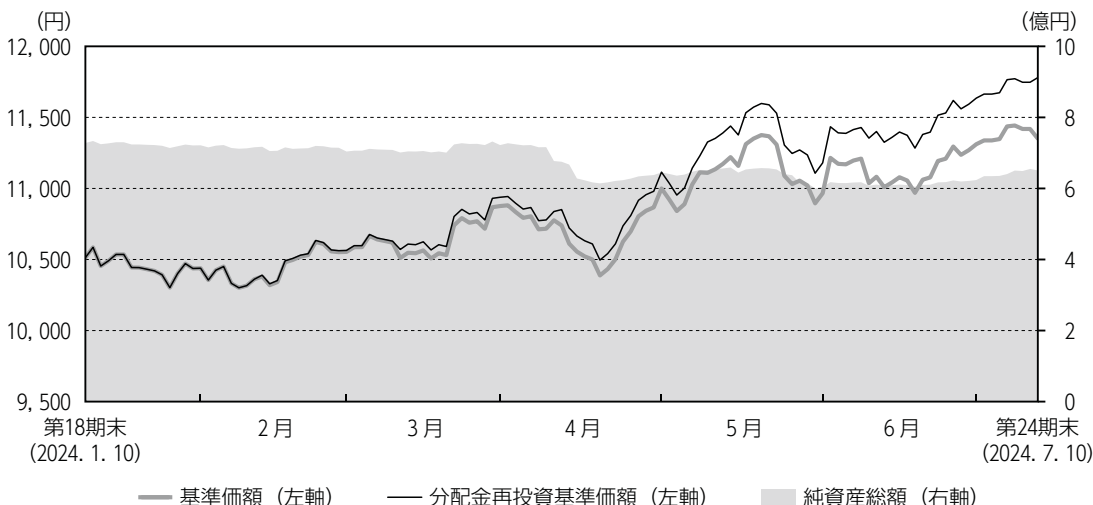
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第19期首：10,513円

第24期末：11,351円（既払分配金410円）

騰落率：12.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、円安が主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

	年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)			
第19期	(期首) 2024年 1月10日	円 10,513	% —	10,795	% —	81.3	% —	15.2
	1月末	10,439	△ 0.7	10,697	△ 0.9	83.9	—	14.9
	(期末) 2024年 2月13日	10,390	△ 1.2	10,614	△ 1.7	81.2	—	13.3
第20期	(期首) 2024年 2月13日	10,380	—	10,614	—	81.2	—	13.3
	2月末	10,554	1.7	10,825	2.0	83.9	—	13.2
	(期末) 2024年 3月11日	10,561	1.7	10,900	2.7	84.3	—	13.8
第21期	(期首) 2024年 3月11日	10,511	—	10,900	—	84.3	—	13.8
	3月末	10,876	3.5	11,262	3.3	85.4	—	12.7
	(期末) 2024年 4月10日	10,790	2.7	11,172	2.5	86.5	—	12.1
第22期	(期首) 2024年 4月10日	10,740	—	11,172	—	86.5	—	12.1
	4月末	11,000	2.4	11,469	2.7	88.1	—	10.1
	(期末) 2024年 5月10日	11,210	4.4	11,754	5.2	89.0	—	10.3
第23期	(期首) 2024年 5月10日	11,110	—	11,754	—	89.0	—	10.3
	5月末	10,966	△ 1.3	11,627	△ 1.1	86.5	—	11.1
	(期末) 2024年 6月10日	11,137	0.2	11,752	△ 0.0	86.0	—	10.9
第24期	(期首) 2024年 6月10日	11,037	—	11,752	—	86.0	—	10.9
	6月末	11,311	2.5	11,921	1.4	85.3	—	10.3
	(期末) 2024年 7月10日	11,451	3.8	12,100	3.0	85.4	—	10.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 1. 11 ~ 2024. 7. 10）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇したものの、インフラ関連株式市況は横ばいとなりました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、世界的にインフレ率の低下傾向が継続したことやAI（人工知能）関連企業が良好な決算を発表したことなどが好感され、上昇しました。2024年4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。しかし4月下旬以降は、AI関連企業の高成長期待が相場をけん引し、再び上昇して当作成期末を迎えました。

一方、インフラ関連株式市況は、金融政策や金利動向に左右されて横ばい圏で推移しました。

■為替相場

投資通貨は対円で上昇（円安）しました。

米ドルは、当作成期首より、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安米ドル高となりました。2024年3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高が続きました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いました。円安基調は継続しました。その他の通貨も米ドル円に連れる展開となり、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地

域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 1. 11 ~ 2024. 7. 10)

当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

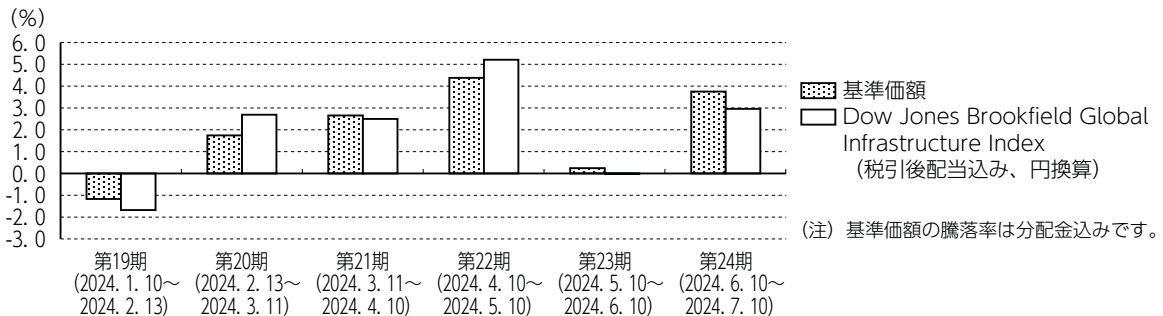
当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運用を行いました。業種別では、公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2024年1月11日 ～2024年2月13日	2024年2月14日 ～2024年3月11日	2024年3月12日 ～2024年4月10日	2024年4月11日 ～2024年5月10日	2024年5月11日 ～2024年6月10日	2024年6月11日 ～2024年7月10日
当期分配金(税込み) (円)	10	50	50	100	100	100
対基準価額比率 (%)	0.10	0.47	0.46	0.89	0.90	0.87
当期の収益 (円)	—	18	50	100	55	100
当期の収益以外 (円)	10	31	—	—	44	—
翌期繰越分配対象額 (円)	739	708	827	1,199	1,155	1,428

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円	✓ 18.75円	✓ 26.22円	✓ 36.15円	✓ 55.77円	✓ 43.71円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	✓ 143.06	✓ 435.20	0.00	✓ 329.33
(c) 収益調整金	390.24	390.30	396.91	400.00	400.99	431.23
(d) 分配準備積立金	✓ 359.19	✓ 349.13	311.65	428.01	✓ 798.41	724.36
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	749.43	758.19	877.85	1,299.36	1,255.18	1,528.65
(f) 分配金	10.00	50.00	50.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	739.43	708.19	827.85	1,199.36	1,155.18	1,428.65

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態
で高位に維持することを基本とします。

■モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざ
します。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメ
ント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市
場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地
域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運
用を行ってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第19期～第24期 (2024. 1. 11～2024. 7. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	94円	0. 871%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 804円です。
（投 信 会 社）	(51)	(0. 470)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(42)	(0. 387)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0. 048	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(5)	(0. 045)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 003)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0. 029	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(3)	(0. 029)	
（投 資 証 券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	4	0. 034	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0. 031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	0. 982	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

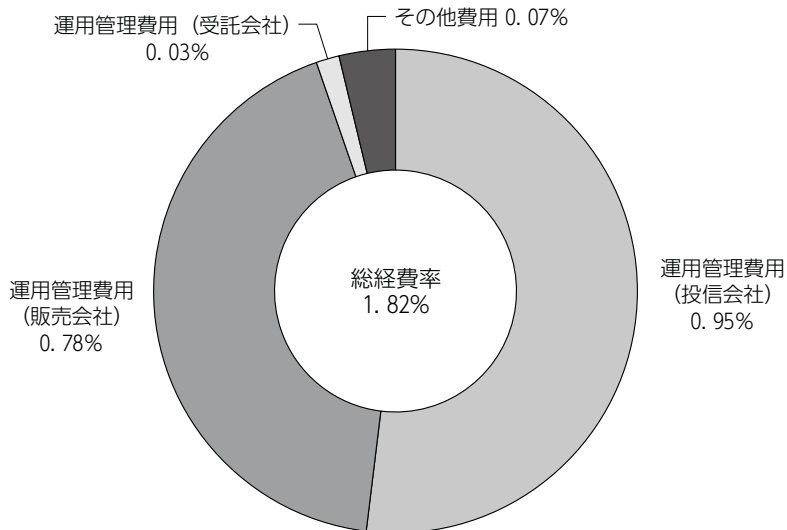
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2024年1月11日から2024年7月10日まで）

決算期	第 19 期 ～ 第 24 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	42,303	49,100	180,753	205,700

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年1月11日から2024年7月10日まで）

項 目	第 19 期 ～ 第 24 期	
	モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,758,267千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,194,436千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 18 期 末		第 24 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	658,197	519,747	645,942	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月10日現在

項 目	第 24 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド	645,942	98.2
コール・ローン等、その他	11,530	1.8
投資信託財産総額	657,472	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=161.55円、1カナダ・ドル=118.49円、1オーストラリア・ドル=108.77円、1香港・ドル=20.68円、1ニュージーランド・ドル=98.98円、1イギリス・ポンド=206.57円、1スイス・フラン=179.88円、1メキシコ・ペソ=9.026円、1ブラジル・レアル=29.784円、1ユーロ=174.70円です。

（注3）モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドにおいて、第24期末における外貨建純資産（5,528,407千円）の投資信託財産総額（5,609,829千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月13日)、(2024年3月11日)、(2024年4月10日)、(2024年5月10日)、(2024年6月10日)、(2024年7月10日) 現在

項目	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末
(A) 資産	719,145,046円	705,354,024円	721,840,713円	658,551,055円	614,279,423円	657,472,807円
コール・ローン等	1,827,191	824,946	1,638,146	785,025	1,778,630	11,530,059
モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド (評価額)	712,717,855	697,029,078	669,502,567	651,066,030	606,100,793	645,942,748
未収入金	4,600,000	7,500,000	50,700,000	6,700,000	6,400,000	—
(B) 負債	1,855,406	4,251,713	46,887,062	6,782,867	6,456,393	6,640,029
未払収益分配金	691,059	3,335,235	3,142,319	5,866,714	5,507,130	5,733,864
未払解約金	—	—	42,717,481	—	—	—
未払信託報酬	1,160,679	909,932	1,017,502	903,542	933,700	887,802
その他未払費用	3,668	6,546	9,760	12,611	15,563	18,363
(C) 純資産総額 (A - B)	717,289,640	701,102,311	674,953,651	651,768,188	607,823,030	650,832,778
元本	691,059,995	667,047,001	628,463,992	586,671,414	550,713,009	573,386,479
次期繰越損益金	26,229,645	34,055,310	46,489,659	65,096,774	57,110,021	77,446,299
(D) 受益権総口数	691,059,995口	667,047,001口	628,463,992口	586,671,414口	550,713,009口	573,386,479口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,380円	10,511円	10,740円	11,110円	11,037円	11,351円

* 当作成期首における元本額は692,438,845円、当作成期間 (第19期~第24期) 中における追加設定元本額は41,292,873円、同解約元本額は160,345,239円です。

* 第24期末の計算口数当りの純資産額は11,351円です。

■損益の状況

第19期 自2024年1月11日 至2024年2月13日 第21期 自2024年3月12日 至2024年4月10日 第23期 自2024年5月11日 至2024年6月10日
 第20期 自2024年2月14日 至2024年3月11日 第22期 自2024年4月11日 至2024年5月10日 第24期 自2024年6月11日 至2024年7月10日

項目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
(A) 配当等収益	△ 6円	—円	59円	172円	81円	173円
受取利息	—	—	60	172	81	173
支払利息	△ 6	—	△ 1	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 7,337,680	12,985,127	18,398,549	28,559,234	2,446,938	23,841,955
売買益	38,830	13,216,729	19,573,489	29,138,765	2,729,292	23,841,955
売買損	△ 7,376,510	△ 231,602	△ 1,174,940	△ 579,531	△ 282,354	—
(C) 信託報酬等	△ 1,164,347	△ 912,810	△ 1,020,716	△ 906,393	△ 936,652	△ 890,602
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 8,502,033	12,072,317	17,377,892	27,653,013	1,510,367	22,951,526
(E) 前期繰越損益金	14,552,191	5,172,074	12,847,728	25,110,208	43,969,672	39,972,909
(F) 追加信託差損益金	20,870,546	20,146,154	19,406,358	18,200,267	17,137,112	20,255,728
(配当等相当額)	(26,968,313)	(26,035,020)	(24,944,438)	(23,466,916)	(22,083,567)	(24,726,621)
(売買損益相当額)	(△ 6,097,767)	(△ 5,888,866)	(△ 5,538,080)	(△ 5,266,649)	(△ 4,946,455)	(△ 4,470,893)
(G) 合計 (D + E + F)	26,920,704	37,390,545	49,631,978	70,963,488	62,617,151	83,180,163
(H) 収益分配金	△ 691,059	△ 3,335,235	△ 3,142,319	△ 5,866,714	△ 5,507,130	△ 5,733,864
次期繰越損益金 (G + H)	26,229,645	34,055,310	46,489,659	65,096,774	57,110,021	77,446,299
追加信託差損益金	20,870,546	20,146,154	19,406,358	18,200,267	17,137,112	20,255,728
(配当等相当額)	(26,968,313)	(26,035,020)	(24,944,438)	(23,466,916)	(22,083,567)	(24,726,621)
(売買損益相当額)	(△ 6,097,767)	(△ 5,888,866)	(△ 5,538,080)	(△ 5,266,649)	(△ 4,946,455)	(△ 4,470,893)
分配準備積立金	24,131,232	21,204,875	27,083,301	46,896,507	41,534,155	57,190,571
繰越損益金	△ 18,772,133	△ 7,295,719	—	—	△ 1,561,246	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 1,668,533円 (未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	1,251,021円	1,648,063円	2,120,831円	3,071,613円	2,506,379円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	8,990,857	25,532,182	0	18,883,901
(c) 収益調整金	26,968,313	26,035,020	24,944,438	23,466,916	22,083,567	24,726,621
(d) 分配準備積立金	24,822,291	23,289,089	19,586,700	25,110,208	43,969,672	41,534,155
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	51,790,604	50,575,130	55,170,058	76,230,137	69,124,852	87,651,056
(f) 分配金	691,059	3,335,235	3,142,319	5,866,714	5,507,130	5,733,864
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	51,099,545	47,239,895	52,027,739	70,363,423	63,617,722	81,917,192
(h) 受益権総口数	691,059,995□	667,047,001□	628,463,992□	586,671,414□	550,713,009□	573,386,479□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金（税込み）	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
		10円	50円	50円	100円	100円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）および Brookfield Asset Management Inc. の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。 Standard & Poor's® および S & P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。また Brookfield Asset Management Inc. は、Brookfield Asset Management Inc. の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、または Brookfield Asset Management Inc. によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2024年7月10日)

(作成対象期間 2023年7月11日～2024年7月10日)

モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

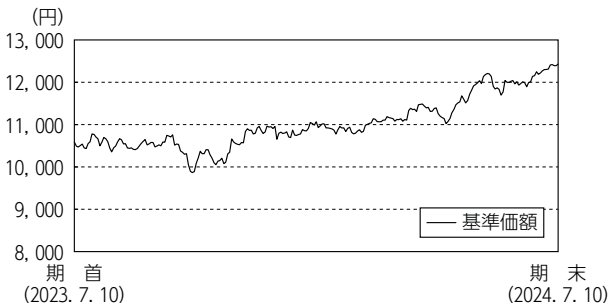
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	%	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年7月10日	10,583	—	10,218	—	85.8	—	11.2
7月末	10,579	△ 0.0	10,296	0.8	84.9	—	10.7
8月末	10,643	0.6	10,298	0.8	86.7	—	11.8
9月末	10,294	△ 2.7	9,959	△ 2.5	84.2	—	11.5
10月末	10,105	△ 4.5	9,832	△ 3.8	84.6	—	11.9
11月末	10,822	2.3	10,643	4.2	83.8	—	14.5
12月末	10,847	2.5	10,621	3.9	82.0	—	15.6
2024年1月末	10,920	3.2	10,697	4.7	83.9	—	14.9
2月末	11,066	4.6	10,825	5.9	83.9	—	13.2
3月末	11,477	8.4	11,262	10.2	85.6	—	12.7
4月末	11,678	10.3	11,469	12.2	88.2	—	10.1
5月末	11,772	11.2	11,627	13.8	86.7	—	11.1
6月末	12,269	15.9	11,921	16.7	85.3	—	10.3
(期末) 2024年7月10日	12,428	17.4	12,100	18.4	86.0	—	10.2

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,583円 期末：12,428円 騰落率：17.4%

【基準価額の主な変動要因】

日本を含む世界のインフラ関連企業の株式等に投資した結果、円安

が主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国における堅調な経済指標や財政の悪化懸念、利下げ開始時期の後ずれ観測などを受けた長期金利の急上昇を嫌気し、上値が重い展開となりました。2023年11月以降は、米国における軟調な経済指標やFOMC（米国連邦公開市場委員会）などを受けて利上げ打ち止め・早期の利下げへの期待から長期金利が急低下したことを支援材料に、大きく上昇しました。2024年1月以降も、世界的にインフレ率の低下傾向が継続したことやAI（人工知能）関連企業が良好な決算を発表したことなどが好感され、上昇が継続しました。4月に入ると、想定ほどインフレ率が低下せず米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。しかし4月下旬以降は、AI関連企業の高成長期待が相場をけん引し、再び上昇して当作成期末を迎えました。インフレ率関連株式市況も、上昇はしたものの、AI関連企業が上昇をけん引したグローバル株式市況と比較すると上げ幅は限定的でした。

○為替相場

投資通貨は対円で上昇（円安）しました。

米ドルは、当作成期首より、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、対円で上昇しました。しかし2023年11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。2024年に入ると、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、円安米ドル高となりました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高が続きました。その後も、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いました。円安基調は継続しました。その他の通貨も米ドル円に連れる展開となり、対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンの最大化をめざし、運用を行いました。業種別では、公益事業やエネルギーセクターなどを高位に組み込みました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。なお、株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかせる権限を委託します。

企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化をめざし、運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資証券)	9円 (9) (1)
有価証券取引税 (株式) (投資証券)	4 (4) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合 計	18

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年7月11日から2024年7月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 23.4 (—)	千円 91,404 (—)	千株 15.2	千円 52,660
外 国	百株 1,201.88 (154.23)	千アメリカ・ドル 6,072 (—)	百株 3,380.37	千アメリカ・ドル 16,315
	百株 671.67 (—)	千カナダ・ドル 3,043 (—)	百株 1,322.62	千カナダ・ドル 6,015
	百株 1,198 (—)	千香港・ドル 5,008 (—)	百株 23,347	千香港・ドル 17,579
	百株 — (—)	千ニューゼaland・ドル — (—)	百株 544.72	千ニューゼaland・ドル 428
	百株 991.23 (414.5)	千イギリス・ポンド 907 (267)	百株 1,352.53	千イギリス・ポンド 1,443
	百株 — (—)	千スイス・フラン — (△ 1)	百株 14.07	千スイス・フラン 261
	百株 937.56 (—)	千メキシコ・ペソ 29,040 (—)	百株 536.61	千メキシコ・ペソ 17,803

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株 215.46 (—)	千ブラジル・リアル 498 (—)	百株 9.05	千ブラジル・リアル 18
	百株 47.49 (6.59)	千ユーロ 153 (20)	百株 232.47	千ユーロ 770
	百株 100.18 (—)	千ユーロ 837 (—)	百株 236.31	千ユーロ 2,203
	百株 275.81 (△ 380.5)	千ユーロ 678 (13)	百株 920.14	千ユーロ 2,232
	百株 642.9 (—)	千ユーロ 319 (—)	百株 2,174.66	千ユーロ 2,292
	百株 1,066.38 (△ 373.91)	千ユーロ 1,988 (33)	百株 3,563.58	千ユーロ 7,497
	(ユーロ通貨計)			

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2023年7月11日から2024年7月10日まで)

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ SBA COMMUNICATIONS CORP	千口 2.925	千アメリカ・ドル 740	千口 7.205	千アメリカ・ドル 1,500
	EQUINIX INC	0.292	231	—	—
	AMERICAN TOWER CORP	7.77	1,446	9.717	1,903
	CROWN CASTLE INTL CORP	6.279	705	9.773	942
	オーストラリア TRANSURBAN GROUP	千口 9.012	千オーストラリア・ドル 111	千口 143.213	千オーストラリア・ドル 1,830

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2023年7月11日から2024年7月10日まで)

当 期				期 間			
銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B (メキシコ)	83.625	210,770	2,520	INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL (イタリア)	197.526	349,076	1,767
CMS ENERGY CORP (アメリカ)	16.286	142,048	8,722	CHINA GAS HOLDINGS LTD (バミューダ)	2,316.4	316,772	136
VINCI SA (フランス)	7.602	139,011	18,286	GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI (カナダ)	58.036	306,953	5,289
NATIONAL GRID PLC (イギリス)	73.817	129,403	1,753	VINCI SA (フランス)	17.009	305,809	17,979
ONEOK INC (アメリカ)	12.604	128,578	10,201	ENBRIDGE INC (カナダ)	54.216	287,794	5,308
ENBRIDGE INC (カナダ)	17.278	91,233	5,280	WILLIAMS COS INC (アメリカ)	44.842	228,992	5,106
XCEL ENERGY INC (アメリカ)	10.038	89,121	8,878	EXELON CORP (アメリカ)	36.079	196,065	5,434
TARGA RESOURCES CORP (アメリカ)	6.36	87,107	13,696	TARGA RESOURCES CORP (アメリカ)	12.824	181,460	14,150
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI (カナダ)	15.025	71,985	4,791	SEMPRA ENERGY (アメリカ)	15.649	169,097	10,805
PEMBINA PIPELINE CORP (カナダ)	12.489	65,671	5,258	PEMBINA PIPELINE CORP (カナダ)	30.955	163,944	5,296

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
電気・ガス業 (100.0%)	千株	千株	千円
東京瓦斯	—	8.2	27,970
合 計	千株	千株	千円
株数、金額	—	8.2	27,970
銘柄数 <比率>	—	1銘柄	<0.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
(アメリカ)						
ATMOS ENERGY CORP	91.36	56.88	652	105,461	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	149.12	37.74	330	53,463	公益事業	
NISOURCE INC	421.35	297.17	859	138,790	公益事業	
ESSENTIAL UTILITIES INC	—	46.15	171	27,734	公益事業	
CMS ENERGY CORP	—	140.75	828	133,836	公益事業	
TARGA RESOURCES CORP	155.64	91	1,204	194,656	エネルギー	
KINDER MORGAN INC	366.82	153.08	306	49,435	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	110.48	58.17	1,023	165,374	エネルギー	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	—	4.66	53	8,700	資本財・サービス	
P G & E CORP	722.94	514.17	891	144,033	公益事業	
XCEL ENERGY INC	—	87.6	459	74,254	公益事業	
EXELON CORP	542.63	229.12	788	127,440	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	99.77	24.31	317	51,337	公益事業	
REPUBLIC SERVICES INC	30.46	—	—	—	資本財・サービス	
EDISON INTERNATIONAL	179.06	101.27	724	117,024	公益事業	
SOUTHERN CO/THE	—	38.05	297	48,020	公益事業	
SEMPRA ENERGY	154.23	166.97	1,261	203,869	公益事業	
AMEREN CORPORATION	42.33	—	—	—	公益事業	
WILLIAMS COS INC	487.97	138.76	588	95,024	エネルギー	
PPL CORP	—	89.3	244	39,542	公益事業	
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI	920.97	490.86	1,900	306,964	資本財・サービス	
ONEOK INC	142.6	140.35	1,156	186,875	エネルギー	
CENTERPOINT ENERGY INC	490.51	313.25	928	149,944	公益事業	
EVERSOURCE ENERGY	182.47	46.84	270	43,767	公益事業	
アメリカ・ドル	株数、金額	5,290.71	3,266.45	15,261	2,465,552	
通貨計	銘柄数<比率>	18銘柄	22銘柄		<44.0%>	
	百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
(カナダ)						
TC ENERGY CORP	348.92	258.89	1,323	156,784	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	512.56	327.9	1,662	197,022	エネルギー	
HYDRO ONE LTD	162.66	—	—	—	公益事業	
ENBRIDGE INC	654.33	284.95	1,374	162,808	エネルギー	
FORTIS INC	—	34.79	186	22,070	公益事業	
KEYERA CORP	71.17	192.16	726	86,112	エネルギー	
カナダ・ドル	株数、金額	1,749.64	1,098.69	5,273	624,799	
通貨計	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄		<11.1%>	
	百株	百株	千香港・ドル	千円		
(香港)						
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	—	400	1,702	35,197	公益事業	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	23,164	—	—	—	公益事業	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	—	407	1,170	24,198	公益事業	

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千香港・ドル	千円		
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	208	1,298	26,862	公益事業	
香港・ドル	株数、金額	23,164	1,015	4,171	86,258	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	3銘柄		<1.5%>	
	百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円		
(ニュージーランド)						
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	544.72	—	—	—	資本財・サービス	
ニュージーランド・ドル	株数、金額	544.72	—	—	—	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	—		<—>	
	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
(イギリス)						
UNITED UTILITIES GROUP PLC	—	158.73	165	34,165	公益事業	
SEVERN TRENT PLC	245.44	100.41	257	53,181	公益事業	
PENNON GROUP PLC	332.01	47.09	28	5,875	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	1,987.72	2,312.14	2,149	444,089	公益事業	
イギリス・ポンド	株数、金額	2,565.17	2,618.37	2,601	537,312	
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄		<9.6%>	
	百株	百株	千スイス・フラン	千円		
(スイス)						
FLUGHAFEN ZURICH AG—REG	25.77	11.7	234	42,260	資本財・サービス	
スイス・フラン	株数、金額	25.77	11.7	234	42,260	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.8%>	
	百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円		
(メキシコ)						
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC—B	246.07	776.74	22,262	200,938	資本財・サービス	
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE—B	129.72	—	—	—	資本財・サービス	
メキシコ・ペソ	株数、金額	375.79	776.74	22,262	200,938	
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		<3.6%>	
	百株	百株	千ブラジル・レアル	千円		
(ブラジル)						
RUMO SA	—	206.41	449	13,383	資本財・サービス	
ブラジル・レアル	株数、金額	—	206.41	449	13,383	
通貨計	銘柄数<比率>	—	1銘柄		<0.2%>	
	百株	百株	千ユーロ	千円		
ユーロ(オランダ)						
FERROVIAL	340.24	161.85	589	102,921	資本財・サービス	
国小計	株数、金額	340.24	161.85	589	102,921	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<1.8%>	
	百株	百株	千ユーロ	千円		
ユーロ(フランス)						
VINCI SA	231.43	137.36	1,416	247,406	資本財・サービス	
ADP	21.13	—	—	—	資本財・サービス	

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千ユーロ	千円	
GETLINK SE	164.01	143.08	226	39,593	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	416.57 280.44	1,642 287,000	<5.1%>	
	百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(スペイン)					
DERECHOS DE IBERDROLA SA	602.15	—	—	—	公益事業
DERECHOS IBERDROLA S.A. SA	—	198.7	6	1,193	公益事業
IBERDROLA SA	602.15	198.7	233	40,752	公益事業
AENA SME SA	66.18	30.3	569	99,516	資本財・サービス
CELLNEX TELECOM SA	424.05	234.59	722	126,186	コミュニケーション・サービス
RED ELECTRICA CORPORACION SA	—	150.41	244	42,646	公益事業
EDP RENOVAVEIS SA	143	—	—	—	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,837.53 812.7	1,776 310,295	<5.5%>	
	百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(イタリア)					
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	2,114.01	138.75	134	23,415	コミュニケーション・サービス
SNAM SPA	122.18	610.76	257	44,931	公益事業
TERNA SPA	493.56	448.48	327	57,273	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,729.75 1,197.99	719 125,620	<2.2%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,324.09 2,452.98	4,727 825,838	<14.7%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	39,039.89 11,446.34	— 4,796,343	<85.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売相場場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3)外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
SBA COMMUNICATIONS CORP	4.92	0.64	125	20,216
EQUINIX INC	—	0.292	223	36,173
AMERICAN TOWER CORP	14.774	12.827	2,513	406,068
CROWN CASTLE INTL CORP	8.496	5.002	485	78,431
アメリカ・ドル口数、金額	28.19	18.761	3,348	540,889
通貨計 銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄	<9.6%>	
	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)				
TRANSURBAN GROUP	155.922	21.721	269	29,367
オーストラリア・ドル口数、金額	155.922	21.721	269	29,367
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.5%>	
ファンド合計	口数、金額 銘柄数<比率>	184.112 40,482	— 570,256	<10.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売相場場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年7月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,824,313	86.0
投資証券	570,256	10.2
コール・ローン等、その他	215,259	3.8
投資信託財産総額	5,609,829	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売相場場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=161.55円、1カナダ・ドル=118.49円、1オーストラリア・ドル=108.77円、1香港・ドル=20.68円、1ニュージーランド・ドル=98.98円、1イギリス・ポンド=206.57円、1スイス・フラン=179.88円、1メキシコ・ペソ=9.026円、1ブラジル・リアル=29.784円、1ユーロ=174.70円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(5,528,407千円)の投資信託財産総額(5,609,829千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,609,829,199円
コール・ローン等	182,898,198
株式（評価額）	4,824,313,249
投資証券（評価額）	570,256,885
未取配当金	32,360,867
(B) 負債	3,700,000
未払解約金	3,700,000
(C) 純資産総額（A－B）	5,606,129,199
元本	4,510,728,061
次期繰越損益金	1,095,401,138
(D) 受益権総口数	4,510,728,061口
1万口当り基準価額（C／D）	12,428円

* 期首における元本額は7,807,426,421円、当作成期間中における追加設定元本額は1,368,004,700円、同解約元本額は4,664,703,060円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）	1,322,081,706円
モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）	2,156,474,111円
モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）	512,424,297円
モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）	519,747,947円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,428円です。

■損益の状況

当期 自2023年7月11日 至2024年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	257,766,994円
受取配当金	250,528,264
受取利息	7,247,154
その他収益金	9,558
支払利息	△ 17,982
(B) 有価証券売買損益	719,794,903
売買益	1,268,431,610
売買損	△ 548,636,707
(C) その他費用	△ 3,207,124
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	974,354,773
(E) 前期繰越損益金	455,048,005
(F) 解約差損益金	△ 448,096,940
(G) 追加信託差損益金	114,095,300
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	1,095,401,138
次期繰越損益金（H）	1,095,401,138

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS & P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）およびBrookfield Asset Management Inc.の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。またBrookfield Asset Management Inc.は、Brookfield Asset Management Inc.の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式マザーファンド」は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社、またはBrookfield Asset Management Inc.によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。